

# 第 14 回

## 社会福祉会計簿記認定試験問題

### 上級（財務管理）

- ◇下欄及び解答用紙に受験番号と氏名を記入してください。
- ◇受験票を机の通路側に見えるように置いてください。
- ◇机の上には筆記用具、電卓、時計、受験票以外は置かないでください。
- ◇会場内では携帯電話の電源をお切りください。
- ◇解答は楷書で明瞭にご記入ください。文字の判別ができない場合には不正解とする場合があります。
- ◇解答欄には解答以外の記入はしないでください。解答以外の記入がある場合には不正解とする場合があります。
- ◇試験時間は 14 : 00 から 16 : 00 までの 2 時間です。
- ◇途中退室は 15 : 00 から 15 : 45 の間にできます。途中退室された場合は再入室することはできません。なお、体調のすぐれない方は試験監督係員にお申し出ください。
- ◇問題用紙・解答用紙・計算用紙・配付した資料はすべて回収し、返却はいたしません。
- ◇問題と模範解答を本日午後 5 時に、当法人ホームページにて発表します。
- ◇合否結果は 1 月下旬にお送りする予定です。なお、個別の採点内容や得点等についてはお答えいたしかねますのでご了承ください。

受 験 番 号		氏 名	
------------------	--	--------	--

**1** (20点)

社会福祉法人Aの以下の貸借対照表と事業活動計算書（一部分）及び【資料】をもとに①人件費率 ②純資産比率 ③固定長期適合率 ④減価償却費率 ⑤総資産回転率 ⑥労働生産性 ⑦償還財源対長期借入金元本償還額比率 ⑧従事者一人当たり人件費 ⑨流動比率 ⑩労働分配率を答えなさい。

なお、解答の記載に当たっては、解答用紙に示す記載例のように、⑥、⑧は千円未満を四捨五入して、それ以外は小数点以下第3位を四捨五入して答えなさい。

貸借対照表

平成31年3月31日現在

単位：千円

資産の部		負債の部	
	当年度末		当年度末
流動資産	1,000,000	流動負債	190,000
現金預金	800,000	事業未払金	55,000
事業未収金	150,000	一年以内返済予定設備資金借入金	28,000
貯蔵品	200	職員預り金	12,000
その他流動資産	50,300	賞与引当金	64,000
徴収不能引当金	△ 500	その他の流動負債	31,000
固定資産	3,100,000	固定負債	510,000
基本財産	2,500,000	設備資金借入金	420,000
土地	700,000	退職給付引当金	90,000
建物	1,800,000	負債の部合計	700,000
その他の固定資産	600,000	純資産の部	
構築物	70,000	基本金	500,000
車輛運搬具	10,000	国庫補助金等特別積立金	1,000,000
退職給付引当資産	90,000	その他の積立金	250,000
施設整備積立資産	250,000	施設整備積立金	250,000
その他固定資産	180,000	次期繰越活動増減差額	1,650,000
		(うち当期増減差額)	(20,000)
		純資産の部合計	3,400,000
資産の部合計	4,100,000	負債及び純資産の部合計	4,100,000

事業活動計算書（一部分）

（自）平成 30 年 4 月 1 日（至）平成 31 年 3 月 31 日

単位：千円

勘定科目		当年度決算	
サービス活動増減の部	収益	介護保険事業収益	910,000
		保育事業収益	830,000
		経常経費寄附金収益	1,000
		サービス活動収益計	1,741,000
	費用	人件費	1,300,000
		事業費	210,000
		事務費	150,000
		減価償却費	120,000
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 60,000
		徴収不能引当金繰入	500
サービス活動費用計	1,720,500		
サービス活動増減差額		20,500	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	900
		その他のサービス活動外収益	15,100
		サービス活動外収益計	16,000
	費用	支払利息	5,500
		その他のサービス活動外費用	11,000
		サービス活動外費用計	16,500
サービス活動外増減差額		△ 500	
経常増減差額		20,000	
特別増減の部	収益	その他の特別収益	0
		特別収益計	0
	費用	その他の特別損失	0
		特別費用計	0
	特別増減差額		0
当期活動増減差額		20,000	

【資料】

1. 付加価値額＝サービス活動収益－（事業費＋事務費＋減価償却費－国庫補助金等特別積立金取崩額＋徴収不能額）
2. 年間平均従事者数 300 人
3. 当期（平成 30 年度）に返済した設備資金借入金は、28,000 千円であった。

**2** (20点)

社会福祉法人Bは就労支援事業を行っている法人である。

就労支援事業の状況は以下の通りである。現在は1個1,500円で、年間12,000個を製造販売しているが、年間20,000個までは製造販売可能である。また、便宜上在庫はないものとする。

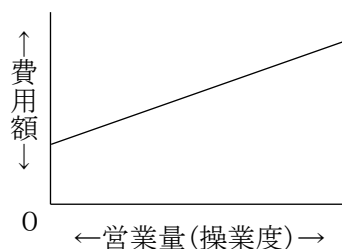
摘要	科目・項目	金額(円)	備考
収益	就労支援事業収益	18,000,000	現在は@1,500円で12,000個/年製造販売している。
費用	材料費	4,800,000	変動費
	労務費		
	利用者工賃	7,200,000	利用者は60人で同一工賃(固定費)
	就労支援事業指導員等給与	4,500,000	準固定費
	外注加工費	480,000	変動費
	製造経費		
	消耗品費	240,000	変動費
	水道光熱費	2,000,000	準変動費
	燃料費	1,380,000	準固定費
	減価償却費	2,000,000	固定費
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△1,000,000	固定費
	当期就労支援事業製造原価	21,600,000	
就労支援事業活動増減差額		△3,600,000	

準固定費・準変動費は次の通りである。

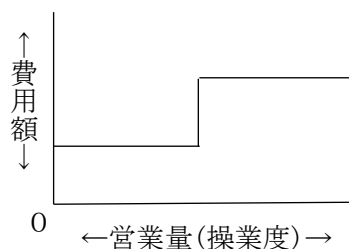
- ・就労支援事業指導員等給与は、製造販売個数が15,000個を超えると1,800,000円増え、製造販売個数が20,000個までは一定である。
- ・水道光熱費は、製造販売量がゼロでも、800,000円必要であるが、1個でも製造販売すると、製造販売数量に比して増える。
- ・燃料費は、製造販売個数が15,000個を超えると300,000円増え、製造販売個数が20,000個までは一定である。

なお、準変動費と準固定費をグラフで表すと次のようになる。

準変動費



準固定費



- (1) 製造販売数量を現状と同じとした場合、販売単価をいくりにすれば、就労支援事業活動増減差額がゼロになるかを答えなさい。
- (2) 利用者工賃を一人あたり年間 180,000 円にしたい。製造販売数量を現状と同じとした場合、販売単価をいくりにすれば良いかを答えなさい。ただし、就労支援事業活動増減差額はゼロとすること。
- (3) 利用者工賃を一人あたり年間 150,020 円にしたい。販売単価を現状と同じとした場合、製造販売数量をいくりにすれば良いかを答えなさい。ただし、就労支援事業活動増減差額はゼロとすること。
- (4) 利用者 60 人全員の工賃を 1 円単位まで同一でかつ最大にしたい。販売単価を現状から変えずに、利用者が受け取れる最大の同一工賃とその時の製造販売個数を答えなさい。ただし、この場合の就労支援事業活動増減差額がゼロになるように同一工賃を設定すること。

**3** (20 点)

(1) 社会福祉法人Cでは、就労支援事業として魚の加工・販売を行っている。

現状は、下記の資料のとおり、魚を赤身の部位とその他の部位（内臓等）に分けて加工販売している。

- ア. 魚一匹の原価は 3,000 円である。
- イ. 魚一匹からは、平均して赤身の部位 1 kg、その他の部位 1 kg が調理される。
- ウ. 赤身の部位に対応する原価配分額は 80%、その他の部位に対応する原価配分額は 20% とする。
- エ. 販売単価は赤身の部位 4,000 円 / 1 kg、その他の部位 1,000 円 / 1 kg である。

現在の損益状況では、利用者に十分な工賃を支払うことができないので、生で販売しているその他の部位を調理・加工して惣菜として販売することを検討した結果、下記のことが明らかとなった。

- オ. 1 kg のその他の部位から A 商品 10 パック、B 商品 10 パック、C 商品 10 パックの合計 30 パックの惣菜を製造することができる。
- カ. 売価はすべての商品が 1 パック当たり 500 円である。
- キ. 追加的な製造費用として、その他の部位 1 kg を加工するための変動費（加工費）が 9,000 円必要となる。
- ク. 惣菜を製造する作業時間は、どの商品も 1 パック当たり 3 分間であり、そのために、新たにパート職員 1 名の採用が必要となる。なお、パート職員 1 人当たりの賃率は 1 時間当たり 840 円である。

< 1 > 惣菜に加工する場合と生のまま販売する場合について、魚一匹当たりどちらの方法がどれだけ有利になるかを判断するために下記の表の空欄に適切な金額を記入しなさい。

(単位：円)

差額概念による確認	惣菜に加工	生のまま販売	差額
売上高 (その他の部位)	①	1,000	④
原価配分額	600	600	0
追加加工費・人件費	②	0	②
損益	③	400	⑤
すなわち			
差額収益			④
差額原価			⑥
差額利益	(活動増減差額)		⑤

＜2＞惣菜に加工した場合、現状の生のまま販売する場合に比べて、魚一匹当たりどれだけ有利になるか、機会原価の考え方をを用いて下記の表を完成させなさい。

(単位：円)

就労支援事業収益	⑦
就労支援事業販売原価	
機会原価	⑧
追加加工費等	⑨
活動増減差額	⑩

(2) 次の各文章の空欄に適切な語句を入れて文章を完成させなさい。

- ① 意思決定の結果により変化する原価を（ア）といい、変化しない原価を（イ）という。
- ② さまざまなオプション（選択権）の中から一つを採用した場合、選択しなかった選択肢から得られるはずの最大の利益で測定した原価を（ウ）という。
- ③ 意思決定の結果が収益にも影響する場合、意思決定の結果が影響を与える収益と原価の両方を見据えて、結果としての利益がどのように変動するのかを分析することを（エ）という。

(3) 社会福祉法人Dでは、下表のような製品を製造しているが、丙製品に割高感があるので、値下げを検討している。丙製品1個当たり20円値下げし、それに合わせて現在1日30個ずつ製造している3種類の製品の製造個数を見直したいと考えている。提供できる総数は1日90個が限界であるが、損益上は甲製品、乙製品、丙製品をそれぞれ何個製造することが最も有利であるか答えなさい。なお、現在の1個当たりのデータは下記のとおりである。

(甲製品、乙製品、丙製品を各30個ずつ製造した場合の値下げ前の1個当たりデータ)

摘要	甲製品	乙製品	丙製品
売上高	500円	500円	500円
変動材料費	95円	94円	95円
変動加工費	7円	7円	6円
固定費	34円	53円	13円
提供可能個数	50個	30個	40個

**4** (20点)

社会福祉法人E以下「E法人」という。)は、平成40年度に施設の建替えを計画しており、その際に必要な自己資金180,000千円を確保しようとしている。E法人の平成30年3月31日現在の要約貸借対照表【資料1】及び前提条件【資料2】は下記のとおりである。

次の問いに答えなさい。

(1) 【資料1】及び【資料2】から求められる次の(ア)～(エ)の金額を答えなさい。

- (ア) 10年間(平成30年度～39年度末(以下、同じ))の当期活動増減差額の合計額
- (イ) 10年間の減価償却費の合計額と国庫補助金等特別積立金取崩額の合計額との差額
- (ウ) 10年間の設備資金借入金元金償還支出の合計額
- (エ) 10年間の固定資産取得支出の合計額

(2) 【資料1】及び【資料2】にしたがって、E法人の平成40年3月31日現在の要約貸借対照表(一部記載済)を完成させなさい。また、10年間の支払資金残高の増加額及び10年間の施設設備整備積立金積立額の合計額を答えなさい。

(3) 施設建替えに関連して、解答用紙に記載された文章の空欄に入る適切な言葉を記入しなさい。

【資料1】 E法人の要約貸借対照表  
平成30年3月31日現在 (単位：千円)

現金預金	87,408	事業未払金	24,732
事業未収金	77,049	1年以内返済予定設備資金借入金	5,820
未収補助金	2,520	設備資金借入金	29,100
その他の流動資産	4,500	その他の固定負債	7,980
土地(基本財産)	85,705	基本金	88,705
建物(基本財産)	200,520	国庫補助金等特別積立金	120,312
車輜運搬具	3,150	施設設備整備積立金	35,400
施設設備整備積立資産	35,400	次期繰越活動増減差額	194,283
その他の固定資産	10,080		
資産の部合計	506,332	負債及び純資産の部合計	506,332



【資料 2】前提条件

- ① 平成 30 年度以降のサービス活動収益は下記のとおり（単位千円）であるとし、またサービス活動収益対経常増減差額比率は 3.5%とする。

平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	平成 33 年度	平成 34 年度	平成 35 年度以降
418,000	420,000	421,800	423,400	424,800	426,000

- ② 平成 30 年度以降の特別増減の部の特別増減差額はないものとする。
- ③ 平成 39 年度末の現金預金は、93,600 千円とし、それを上回る資金収支差額は、施設設備整備積立資産として積み立てている。
- ④ 建物（基本財産）及び国庫補助金等特別積立金に関する資料は次のとおりである。なお、D 法人の減価償却費の計算は定額法（残存価額 10%）を採用している。また、過年度の減価償却計算及び国庫補助金等特別積立金の取崩しは適正に処理されている。

取得年月	取得価額	取得時の国庫補助金	耐用年数(償却率)
平成 2 年 4 月	450,000 千円	270,000 千円	47 年 (0.022)

(注) 減価償却費及び国庫補助金等特別積立金取崩額を計算する場合は、償却率を使用すること。

- ⑤ 車両運搬具は、平成 29 年 10 月に 3,600 千円で取得し、事業の用に供したものである。また、E 法人は、平成 33 年 10 月及び平成 37 年 10 月に車両運搬具（それぞれの取得価額は 3,800 千円、4,000 千円）を取得する。本問では、残存価額 0 円まで減価償却し、耐用年数経過後すぐに新しい車両運搬具に買い替えをおこない、売却損益は生じないものとして解答すること。なお、減価償却費の計算はどの車両運搬具も 4 年（償却率 0.250）の定額法を採用している。
- ⑥ その他の流動資産、その他の固定資産及びその他の固定負債について、平成 30 年度以降の増減はないものとする。また、その他の流動資産はすべて支払資金に該当するものであり、その他の固定資産はすべて非償却資産である。
- ⑦ 設備資金借入金の元金償還予定表は次のとおりである。（単位：千円）

償還年月	元金償還額	借入残高
平成 30 年 3 月	償還済	34,920
平成 31 年 3 月	5,820	29,100
平成 32 年 3 月	5,820	23,280
平成 33 年 3 月	5,820	17,460
平成 34 年 3 月	5,820	11,640
平成 35 年 3 月	5,820	5,820
平成 36 年 3 月	5,820	0

- ⑧ E 法人は施設設備整備積立金を計上する際、同額の施設設備整備積立資産を積み立てている。また、平成 30 年度以降に取崩した積立金はないものとする。

5

(20点)

社会福祉法人Fの平成29年度の次の資料に基づいて社会福祉充実残額の計算を行うに当たり、あとの問いに答えなさい。なお、用語は「社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実計画の承認等について」の局長通知（平成29年1月24日）に基づいている。本局長通知は別途配付しているので、参照すること。

<社会福祉充実残額の計算>

要約法人単位貸借対照表

平成30年3月31日現在

(単位：円)

資産の部		負債の部	
流動資産	74,710,124	流動負債	15,890,616
現金預金	65,159,116	事業未払金	6,199,424
事業未収金	9,551,008	1年以内返済予定設備資金借入金	7,850,000
		職員預り金	315,192
固定資産	871,506,096	賞与引当金	1,526,000
基本財産	680,900,000	固定負債	83,211,500
土地	100,000,000	設備資金借入金	70,650,000
建物	580,900,000	退職給付引当金	12,561,500
その他の固定資産	190,606,096	負債の部合計	99,102,116
構築物	36,005,208	純資産の部	
車輛運搬具	5,119,333	基本金	100,000,000
器具及び備品	6,920,055	国庫補助金等特別積立金	348,540,000
退職給付引当資産	12,561,500	人件費積立金	130,000,000
人件費積立資産	130,000,000	次期繰越活動増減差額	268,574,104
		純資産の部合計	847,114,104
資産の部合計	946,216,220	負債及び純資産の部合計	946,216,220

減価償却資産に関する資料

(単位：円)

種類	取得日	面積	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
土地	昭和50年4月1日	1,000 m <sup>2</sup>	100,000,000	0	100,000,000
建物	平成20年4月1日	2,500 m <sup>2</sup>	785,000,000	204,100,000	580,900,000
構築物	省略	—	61,220,000	25,214,792	36,005,208
車輛運搬具	〃	—	11,565,000	6,445,667	5,119,333
器具及び備品	〃	—	20,584,500	13,664,445	6,920,055

建物取得時の調達資金の内訳

自己資金	157,000,000円
国庫補助	471,000,000円
借入金	157,000,000円

要約法人単位資金収支計算書のうち一部抜粋

(単位：円)

勘定科目		決算額	
事業活動による収支	収入	介護保険収入	148,260,525
		その他の収入	190,590
		事業活動収入計	148,451,115
	支出	人件費支出	92,666,274
		事業費支出	23,810,055
		事務費支出	10,176,446
		支払利息支出	883,125
		事業活動支出計	127,535,900

- ① 基本金は土地取得に係る第1号基本金である。
- ② 国庫補助金等特別積立金は全額建物に係るものである。
- ③ 人件費積立資産は将来の人件費の支出に備えて積立しているものである。
- ④ 2008年の建設工事費デフレーターは1.039である。
- ⑤ 別に定める1㎡当たりの建設等単価は250,000円である。
- ⑥ 別に定める自己資金比率は22%とする。
- ⑦ 別に定める大規模修繕費用割合は30%とする。
- ⑧ 過去に大規模修繕は実施していない。
- ⑨ すべての資産は社会福祉事業等に使用している。
- ⑩ 必要な運転資金は3月分とする。

(1) 活用可能な財産の価額はいくらか答えなさい。

(2) 社会福祉法に基づく事業に活用している不動産等の価額はいくらか答えなさい。

(3) 再取得に必要な財産について

(ア) 将来の建替に必要な費用はいくらか答えなさい。

(イ) 建替までの間の大規模修繕に必要な費用はいくらか答えなさい。

(ウ) 設備・車輛等の更新に必要な費用はいくらか答えなさい。

(4) 必要な運転資金はいくらか答えなさい。

(5) 社会福祉充実残額はいくらか答えなさい。(1万円未満の端数切り捨て)

## 注意事項

- ◇この問題用紙及び解答用紙の中では、「社会福祉法人会計基準」(平成 28 年 3 月 31 日／厚生労働省令第 79 号)と、「社会福祉法人会計基準の制定に伴う会計処理等に関する運用上の取扱いについて」(平成 30 年 3 月 20 日一部改正／子発 0320 第 4 号・社援発 0320 第 6 号・老発 0320 第 5 号)及び「社会福祉法人会計基準の制定に伴う会計処理等に関する運用上の留意事項について」(平成 30 年 3 月 20 日／子総発 0320 第 3 号・社援基発 0320 第 2 号・障障発 0320 第 1 号・老総発 0320 第 1 号)を総称して、「会計基準」と表記している。解答に当たっては、平成 30 年 4 月 1 日現在の「会計基準」に基づいて答えなさい。
- ◇問題は大問 1 から大問 5 までであるので注意すること。
- ◇数字については算用数字で解答し、マイナスの場合は数字の前に「△」をつけて「△1,000」のように記載すること。